

職員の連携で 安心の窓口対応を



内田俊英議員

家族が亡くなると、30以上の手続きが必要となる。市役所だけでも10の窓口を回らなければならないが、それらを一つの窓口で受け付けることはできないか。各地で設置されている「おくやみコーナー」があれば、市民は心強いと考えるが、市の見解は。また、障がいにより配慮を必要とする方への窓口対応についてはどうか。



窓口サービスの充実を

A

市民生活部長 市民課では、現在、遺族ができる限りスムーズに手続きできるように、7課11項目にわたる手続き一覧表をお渡しし、案内している。また、新庁舎移転後は、お

くやみ専用窓口を設置する予定であり、準備を進めているところである。

A

健康福祉部長 「丸亀市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」を策定し、内容が理解されたことを確認しながら、わかりやすい言葉で対応することとしているが、全職員に対して再度周知し、研修なども検討していく。

ら、わかりやすい言葉で対応することとしているが、全職員に対して再度周知し、研修なども検討していく。

土地改良補助事業 市の支援策は



竹田英司議員

農家を取り巻く環境が厳しさを増す中、農村地域は高齢化や混住化により集落機能を失い、農用地、水路、農道などの保全や維持管理に対する担い手農家の負担増が懸念される。土地改良事業に関わる行政の支援がますます必要になってくるが、待機案件の早期解消を含め、地元要望に対する市独自の支援策は。



地域の担い手を

A

市長 地域の農業者、地域住民・団体などで構成する活動組織に対し、多面的機能支払交付金による支援を行っている。また、綾歌・飯山地区

ではそれぞれ広域活動組織が設立され、旧丸亀地区でも令和3

年度からの広域活動組織設立に向け、現在準備が進められている。広域化内の各組織間では交付金の融通が可能になるなど、

より効果的な整備工事や維持活動が図られると考えている。

プレミアム商品券で 地域を元気に！

Q



東 由美 議員

事業者へは新型コロナウイルス関連融資事業者応援給付金が給付されているが、個人消費が落ち込む中、消費を喚起する仕組みの一つとして、実効性を見込めるプレミアム付き商品券の発行は。



国も家計も景気回復！

A

産業文化部長 平成27年に国の緊急経済対策事業として販売したプレミアム商品券は、家電製品購入への利用が食料品・日用品購入を上回る結果となり、消費喚起につながったと考えられる。一方で、利用先は全国展開の大規模店が約75%を占め、地域経済の支援策

としては課題が残った。今後はGOTOトラベルによる地域クーポン券やGOTOEatによるプレミアム食事券の発行、マインポイント事業などの経済対策を優先し、PRなど推進に努めながら、状況を見極めていきたい。

丸亀市児童館 責任ある存続を

Q



中谷真裕美議員

生涯学習センターの今年度末廃止に伴い、丸亀市児童館は廃止し、市民交流活動センターの「子どもと親の交流ゾーン」で代替とする方針が出された。市民交流活動センターは、「児童館機能を持っていない」と議会答弁で明言している。児童館充実の計画を持ちながら、移設先が見つからないために廃止するのは、行政として無責任である。専門職が配置され、子どもたちが安全に過ごせる児童館が必要であり、早急に移設場所を探し、丸亀市児童館として存続させるべきだが、市の見解は。



丸亀市児童館図書室

A

市長 これまで移設という選択肢も含め検討してきたが、施設の有効活用や財政状況などを勘案し、市民交流活

動センターの「子どもと親の交流ゾーン」や「学習スペース」を活用し、居場所を確保することが可能であると考えている。

石垣復興に ニツカリ青江PR動画を



神田泰孝議員



10/10~11/23 市のホームページで開催!

ニツカリ青江の企画展が、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催延期となったが、開催期間中に館内で流す予定であったニツカリ青江のPR動画を、この機会に有効活用できないか。例えば、インターネット上で先行公開をして次開催への機運を高める。また、DVD化してふるさと納税の返礼品とするなど、石垣復興の一助とすることも可能だと考えるが、どうか。



A

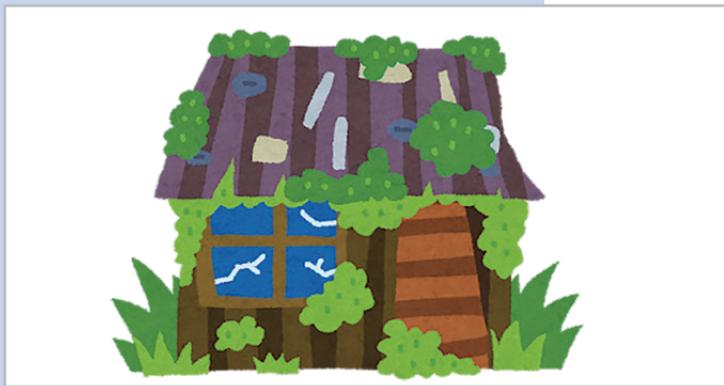
教育部長 動画は編集が必要だが、当初開催を予定していた10月10日から、ウェブ展覧会と題して市の公式ホームページやフェイスブックで公

開する。また、制作費にかかる予算など協議・検討のうえ、ニツカリ青江動画に丸亀城のナビ動画などを加えた市のPR動画を作成し、ぜひ実現したい。

地域の空き家 その対策は



三宅真弓議員



空き家は社会問題であり環境問題です。

劣化による危険、環境の悪化、周辺地価の低迷など、一戸の空き家が生む弊害は様でない。空家率17.9%という統計結果を平準化すれば、「向こう3軒両隣」ごとくに1軒の空き家があることになる。市は、この現状をどう捉えているのか。



A

都市整備部長 本市では空き家が全国平均よりも早いペースで増加しており、相談や苦情の件数からも、空き家の増加が社会問題化していると認識している。とりわけ、庭木の管理が行き届かず隣家へ越境

したり、家屋の劣化により付近の通行に危険を感じたりと、地域住民の日常生活にも影響を及ぼす事例が頻発している。市民の安全・安心な暮らしを守るため、早急に適切な対策を講じる必要があると受けとめている。

委員会審査

各委員会の議案審査では、次のような質疑応答がありました。



教育民生委員会

■ 審査した議案

議案第78号中の関係部分、議案第79号、80号、84～87号、90号および請願第4号、6号

主な質疑

Q 委員 生活困窮者自立支援事業に新型コロナウイルス感染症の影響は。

A 健康福祉部 相談は8月末現在で既に366件あり、昨年度の112件から大幅に増加している。休業や就職難に伴う生活困窮の相談が多く、緊急小口資金の貸付など、関係機関についている。

Q 委員 学校給食費の公会計化に伴う滞納対策は。また、学校給食会が行っている食材の発注や購入はどうなるのか。

A 教育部 債権管理をしながら納付・分納相談や催告等を小まめに行う。また、学校給食会のノウハウや定着した流れは発展

的に継承していきたい。

審査結果

付託された8議案は、採決の結果、すべて原案を可決、請願はいずれも不採択とした。

都市環境委員会

■ 審査した議案

議案第78号中の関係部分、議案第89号

主な質疑

Q 委員 成人式で、感染症対策をしない参加者への対応は。また、開催可否の判断基準は。

A 市民生活部 感染症対策への協力が得られない参加者の入場は、お断りする場合もある。開催の可否は、国や県、他市町の状況も踏まえ、早めに判断をしたい。

Q 委員 公共交通「新しい生活

様式」対応利用促進事業で、事業者に安全対策を指示する予定は。
A 都市整備部 具体的に機会を

設けることはないが、全般的な安全対策を講じるよう伝える。

Q 委員 有利子の融資から、無利子となるコロナ関連融資への借換えを行う事業者が増加しているが、問題はないのか。

A 産業文化部 借換えには条件があり、制度として認められているものもある。今回完済されたものについては、差し支えはない。

審査結果

付託された2議案は、採決の結果、すべて原案を可決した。

総務委員会

■ 審査した議案

議案第78号中の関係部分、議案第81号、82号、83号、88号、91号および請願第5号

主な質疑

Q 委員 小型動力ポンプ付積載車の車両とポンプの性能はどのようなものか。